

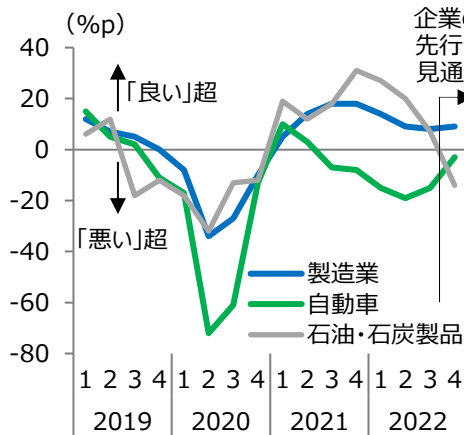
日本

日銀短観（2022年9月調査）

製造業景況感は3期連続悪化、コスト増が重石

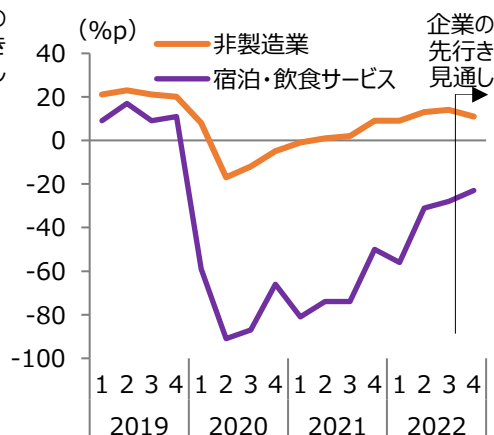
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



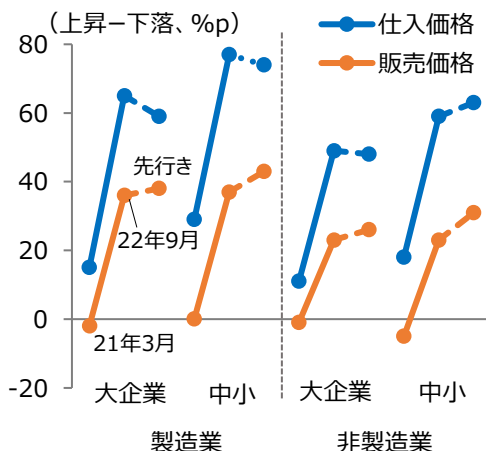
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 大企業・非製造業の業況判断DI



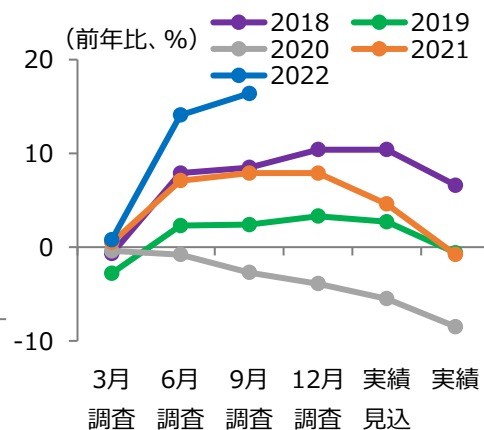
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 仕入・販売価格判断DI



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備投資計画（全規模・全産業）

注：土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く。
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2022年9月調査）の業況判断DIは、大企業・製造業が+8%pと3期連続で悪化した（図表1）。中国・上海市のロックダウンや半導体不足による悪影響が緩和し自動車は改善したものの、円安・資源高による仕入コスト増加が石油・石炭製品等の素材業種を中心に業況を下押しした。
- 一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、+14%pと2期連続で改善した（図表2）。夏場に新型コロナウイルス感染者数が急拡大したが、政府による厳格な経済活動制限が課せられず、宿泊・飲食サービス等で改善が続いた。
- 仕入価格判断DI、販売価格判断DIは、歴史的な高水準で推移している（図表3）。大企業・製造業ではともに第二次石油危機以来の水準である。
- 2022年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比+16.4%と6月調査（同+14.1%）から上方修正され、9月調査としては統計開始（1983年）以来で最高の伸びを記録した（図表4）。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、国内経済活動正常化やサプライチェーンの混乱緩和から一部で改善しているが、円安・資源高によるコスト増加が重石となっている。先行きについて、大企業・製造業が9月実績比+1%p、大企業・非製造業が同▲3%pと特に非製造業で慎重な見方が強い。もっとも、水際対策緩和や旅行支援割の開始等、需要回復期待も高まっており、景況感は改善傾向が続くとみる。
- 急激な円安・資源高を契機として、企業の価格設定行動に変化の兆しがみられる。先行きは総じて仕入価格上昇が一服する中、販売価格の上昇が続くと企業は見ており、価格転嫁が徐々に進む模様だ。物価上昇により家計の購買力は削がれており、賃金上昇の成否が今後の内需回復の持続性を左右する。
- 海外経済減速、コスト上昇の中でも、企業の堅調な設備投資計画が維持されたことは、先行きの好材料だ。コロナ禍で先送りされた投資が着実に実施されるほか、デジタル化、脱炭素化に向けた中長期的な投資が進むとみられる。